

令和8年 労働災害発生動向(1～7月分)

青森労働局 労働基準部 健康安全課

局 署 別 年 別 等	青 森 労 働 局 (署 合 計)							青 森 署		弘 前 署		八 戸 署		五 所 川 原 署		十 和 田 署		む つ 署	
	令 和 7 年		令 和 8 年		増 減 数		増 減 率	令 和 7 年	令 和 8 年	令 和 7 年	令 和 8 年	令 和 7 年	令 和 8 年	令 和 7 年	令 和 8 年	令 和 7 年	令 和 8 年	令 和 7 年	令 和 8 年
	死 亡	休 業	死 亡	休 業	死 亡	休 業	%	死 亡	休 業	死 亡	休 業	死 亡	休 業	死 亡	休 業	死 亡	休 業	死 亡	休 業
全 産 業 合 計	6	712	1	826	- 5	+ 114	+ 15.2 %	1	147	3	189	184	208	1	53	101	130	1	38
製 造 業		118		142		+ 24	+ 20.3 %		21		27		36		44		43		6
食 料 品 製 造 業		58		68		+ 10	+ 17.2 %		9		10		12		25		26		3
水 産 食 料 品 製 造 業		18		21		+ 3	+ 16.7 %		2		2		15		16				1
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		6		2		- 4	- 66.7 %		2		1		2				1		1
パ ル プ 等 製 造 業		1				- 1	- 100.0 %				1								
窯 業 土 石 製 品 製 造 業		1		6		+ 5	+ 500.0 %				1		3		1				1
鉄 鋼 製 造 業		2		2		± 0	± 0 %						1		2		1		
非 鉄 金 属 製 造 業		1		1		± 0	± 0 %						1		1				
金 属 製 品 製 造 業		11		11		± 0	± 0 %		2		1		4		2		3		3
一 般 機 械 器 具 製 造 業		5		7		+ 2	+ 40.0 %				1		3		5		2		1
電 気 機 械 器 具 製 造 業		8		8		± 0	± 0 %		1		5		3				1		2
輸 送 機 械 等 製 造 業		2		7		+ 5	+ 250.0 %				2		1		4		1		1
鉱 業		1		1		± 0	± 0 %						1		1				
建 設 業	1	100		123	- 1	+ 23	+ 21.8 %		16		12		21		22		18		34
土 木 工 事 業		36		42		+ 6	+ 16.7 %		5		5		11		7		5		10
建 築 工 事 業	1	46		54	- 1	+ 8	+ 14.9 %		10		4		7		10		6		16
鉄 骨 ・ 鉄 筋 家 屋 工 事 業		10		12		+ 2	+ 20.0 %		4		1		1		3		2		1
木 造 家 屋 建 築 工 事 業	1	30		33	- 1	+ 3	+ 6.5 %		6		3		5		4		11		1
そ の 他 の 建 設 業		18		27		+ 9	+ 50.0 %		1		3		5		7		8		2
運 輸 交 通 業	1	77		91	- 1	+ 14	+ 16.7 %	1	21		37		23		20		25		26
道 路 旅 客 運 送 業		14		16		+ 2	+ 14.3 %		5		4		3		7		4		3
道 路 貨 物 運 送 業	1	60		73	- 1	+ 13	+ 19.7 %	1	15		32		18		12		21		23
貨 物 取 扱 業		3		1		- 2	- 66.7 %						2		1				
農 林 業	1	21		35	- 1	+ 14	+ 59.1 %		3		1		6		8		2		4
林 業		9		12		+ 3	+ 33.3 %		2		1		2		3		1		4
畜 産 ・ 水 産 業		13		17		+ 4	+ 30.8 %				1		2		4		7		3
水 産 業		2		4		+ 2	+ 100.0 %				1				1		1		2
商 業		145		144		- 1	- 0.7 %		38		25		42		38		34		34
小 売 業		104		103		- 1	- 1.0 %		28		17		31		27		21		24
金 融 ・ 広 告 業		3		2		- 1	- 33.3 %		1		1		2		1				
映 画 ・ 演 劇 業							-												
通 信 業		6		9		+ 3	+ 50.0 %				3		2		2		1		2
教 育 ・ 研 究 業		12		5		- 7	- 58.3 %		4		1		3		2		3		1
保 健 衛 生 業	1	119		132	- 1	+ 13	+ 10.0 %		26		22		1		36		39		26
社 会 福 祉 施 設	1	82		87	- 1	+ 5	+ 4.8 %		16		13		1		23		22		18
接 客 娯 楽 業		38		41		+ 3	+ 7.9 %		6		11		12		7		9		11
旅 館 業		15		16		+ 1	+ 6.7 %		2		3		4		3		6		1
飲 食 店		12		16		+ 4	+ 33.3 %		3		6		1		3		5		3
清 掃 ・ と 畜 業	2	39		50	- 2	+ 11	+ 22.0 %		9		20		1		11		9		8
官 署		1		1		± 0	± 0 %										1		9
そ の 他 の 事 業		16		1		32	+ 16		2		7		6		6		1		1

附表 労働災害発生動向のうち、交通労働災害動向(船舶・鉄道等の「交通事故(その他)を除く)

全 産 業 合 計	1	24		24	- 1	± 0	- 4.0 %	1	7		6		4		8		5		7
-----------	---	----	--	----	-----	-----	---------	---	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---

注1)本統計は、死亡災害及び休業4日以上の労働災害の被災者数を前年同期と対比したものです。

注3)業種の内訳は、主なもののみ掲載しています。

注5)資料出所:労働者死傷病報告

注2)「死亡」は死亡災害、「休業」は休業災害を示します。

注4)「新型コロナウイルス感染症」を除いています。